今月の焦点

国内経済金融

サブプライム問題に影響された大手金融グループの決算

鈴木　博

要旨

6 大金融グループの決算は、不良債権処理に目処がついた 05 年度以降ほぼ順調に推移してきたが、07 年度はサブプライム問題の影響を主因に大幅減益となり、株価下落もあって有価証券含み益も減少した。米欧の大手金融機関に比べて低い TIER Ⅰ比率の向上などの自己資本充実も引き続き課題となっている。今後は、国内リテール部門の収益力増強などの対策を進めることや、サブプライム問題で深手を負った米欧金融機関の活動が鈍るなかで、海外業務における収益基盤を着実に構築していくことなどが必要と思われる。

大幅減益となった大手金融グループの決算

6 大金融グループ（表１の注１参照）の 07 年度決算では、米国の信用力の低い個人向け住宅融資問題（以下「サブプライム問題」）を契機とした世界的な金融市場混乱の影響などから、業務粗利益が前期比△5%の減収となる一方で、営業経費が増加したため、業務純益は△15%の減益となった。これに、その他経常損益の損失幅拡大が加わり、経常利益は△26%の減益となり、さらに特別損失も加わって当期純利益は△34%の減益となった（以上表 1）。

表1　6大金融グループの07年度決算

（単位　億円）

	07年度	06年度	差異
業務粗利益	87,596	92,359	-4,763
資金利益	49,410	49,860	-450
信託報酬	4,045	4,127	-82
役務取引等利益	25,384	26,978	-1,594
特定取引利益	9,742	7,350	2,392
その他業務利益	-985	4,044	-5,029
営業経費	-49,393	-47,428	-1,965
(業務純益)	(38,203)	(44,931)	(－6,728)
(経費率)	(56.4)	(51.4)	(5.0)
その他経常損益	-10,669	-7,491	-3,178
経常利益	27,534	37,440	-9,906
当期純利益	18,662	28,249	-9,587

資料　各社決算短信･同説明資料

(注) 1. 6大金融グループは、三菱UFJフィナンシャル･グループ、みずほフィナンシャルグループ、三井住友フィナンシャルグループ、りそなホールディングス住友信託銀行、中央三井トラスト･ホールディングスの6社、上表数値は上記6社の連結決算の合計。

2. 業務純益=業務粗利益－営業経費
経費率＝営業経費／業務粗利益で計算

大幅減益となった最大の要因は、サブプライム問題に関連した損失が拡大したことである。サブプライム関連の証券化商品の保有などにともなう損失は、価格下落による減損処理や投資損失引当金の計上、売却損などとして処理され、みずほフィナンシャルグループの 6,450 億円を筆頭に 6 グループ全体で 1 兆円近くに達した。これらの損失は、表 1 ではその他業務損益やその他経常損益に含まれている。

上記以外の主な減益要因として、不良債権処理費用の増加がある。不良債権処理費用のなかには、上記のサブプライム関連の与信費用も含まれるが、中心となるのは、貸金業法等改正による消費者信用業界の構造改革にともなう与信費用の発生や、全般的な景気減速を背景にした中小企業の倒産増加などによる与信費用の増加である。これらの費用は、表 1 では主としてその他経常損益に含まれる。

3 期ぶりに減少した業務粗利益

一般企業の売上高に相当する業務粗利益は、05、06 年度と連続して増加していたが、07 年度は 3 期ぶりに減少に転じた（図 1）。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

これには、これまで業務粗利益の増加を牽引してきた役務取引等利益が減少に転じたことや、前記のサブプライム問題の関連でその他業務利益がマイナスとなったことなどが影響している。

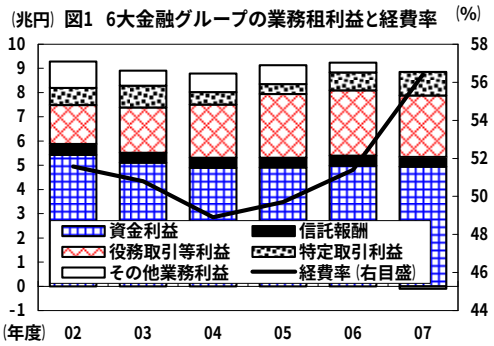


図1 6大金融グループの業務粗利益と経費率

資料 6大金融グループの決算短信
(注) 1. 各社の連結決算数値の合計

最大のウェイトを占める資金利益は、前期比△1%と若干の減少となった。06 年度に行われた利上げの効果で預貸金利回り差は拡大したが、6 グループ全体として貸出平残が減少したことによるものである。

金融サービスの手数料収入である役務取引等利益は、前期比△6%の減収となったが、下期を中心に投信販売が低迷して販売手数料等が減少したことや、対法人取引では、全般的な競争激化で外為関連収益や M&A などの各種ソリューション手数料が減少したことなどに起因している。また、証券子会社における受入手数料減少の影響もある。

特定取引利益とその他業務利益は、債券や外国為替、デリバティブなどの売買益等から構成されるが、合計して前期比△23%の減収となった。国内債の売買等ではある程度の利益を計上したものの、前記のサブプライム問題の影響で証券化商品の売却損や減損処理が膨らんだ。6 大グループでは、みずほ証券を子会社に抱えるみずほフィナンシャルグループの落ち込みが大きい。

業務粗利益の減少の一方で営業経費が増加したため経費率が急上昇し（図 1)、業務純益の減少をもたらした。営業経費の増加は、国内リテール部門を中心とした人員増強などによる人件費増加や、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループを中心にしたシステム関連費用の増加などによるものである。

サブプライム問題の発生などの特殊要因はあるが、07 年度については、営業経費の増加が、業務粗利益の増加に反映されているとは言いがたい状況にある。

不良債権比率は引き続き低下

前記のように、消費者信用業界の構造改革にともなう与信費用の発生や、景気減速を背景にした中小企業の倒産増加などによって不良債権処理費用が増加したが、こうした処理が前広になされることにより不良債権残高は着実に減少している。07 年度末の 6 大グループを合計した不良債権比率は、図 2 のように 1.4%へ低下している。

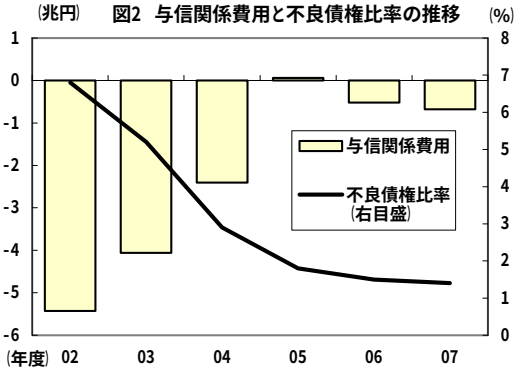


図2 与信関係費用と不良債権比率の推移

資料 各社決算短信及び決算説明資料
(注) 1. 与信関係費用はグループ連結ベース
2. .不良債権比率は銀行･信託子会社合算(りそな信託含まず)
3. .不良債権比率＝金融再生法開示債権／総与信

大幅に減少した有価証券含み益

6 大金融グループは、07 年度末時点で 114 兆円の有価証券を保有している（このうち、

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

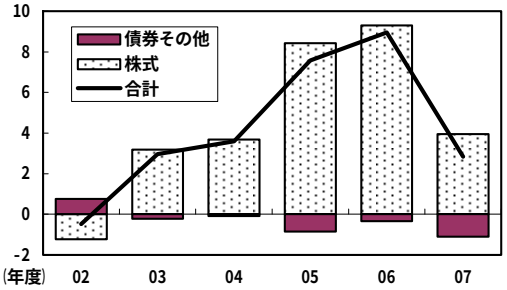
3 メガバンクグループの保有残高は 98 兆円と 86%を占める)。保有有価証券の内容は、株式が 16 兆円であり、株式以外では国債が 51 兆円と大きく、地方債や社債などの国内債券や外国証券なども保有している。このなかには、住宅ローン債権などを組み入れた証券化商品も含まれている。

07 年度はサブプライム問題に関連した金融市場の混乱もあり、株価が大幅に下落するとともに長期金利も低下した。日経平均株価（225 種）は、07 年 3 月末の 17,287 円から 08 年 3 月末には 12,525 円に低下し、10 年物国債利回りは、同時期に 1.65%から 1.275%へ低下した。

株価の大幅下落により時価と帳簿価格の差額である含み益が減少し、07 年度末の株式含み益は、6 グループ全体で前期末の 4 割程度まで減少した。一方、長期金利の低下は債券価格を上昇させ、債券の含み益を増やす効果を持つが、証券化商品の含み損の増加（減損処理等の対象とならなかったもの）もあり、債券その他の含み損は拡大した（以上図 3)。

この結果、6 大金融グループ全体の有価証券含み益は、06 年度末の 9 兆円から 07 年度末には 3 兆円程度へ減少した。

(兆円)　図3　6大金融グループの有価証券評価損益

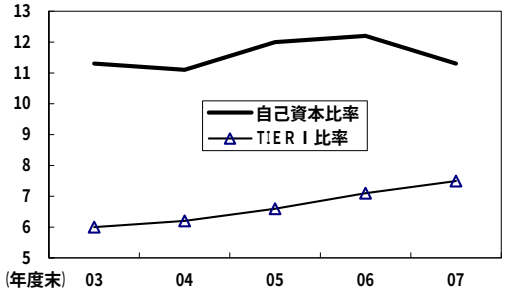


資料　6大金融グループの決算短信
(注) 1. 満期保有目的の債券とその他有価証券について時価のあるものを対象

自己資本の充実が引き続き課題に

07 年度は、バーゼルⅡ実施後 2 度目の決算であったが、5 グループ（決算発表時点で 07 年度末自己資本比率が未公表のりそなホールディングスを除く）を合計した連結自己資本比率は低下した（図 4)。グループ別では、3 メガバンクグループがともに低下したが、住友信託銀行と中央三井トラスト・ホールディングスは上昇した。TIER Ⅰ比率は 5 グループとも上昇している。

(%)　図4　5大金融グループの自己資本比率の推移



資料　5大金融グループの決算短信･同説明資料
(注) 1. 5大金融グループは図1の注1の対象先のうち、りそなホールディングスを除いたもの

連結自己資本比率が 07 年度に低下したのは、主として、前記の有価証券含み益の減少により、含み益の 45%相当額が参入可能な TIERⅡの金額が減少したことによるものである。また、TIER Ⅰ比率の上昇には、サブプライム問題に関連した多額の損失処理にともなう繰延税金資産の増加が影響している点に留意する必要がある。

このほかに、メガバンクグループを中心に、98～99 年の金融危機時に調達した配当非累積型優先出資証券が実質的な借換え時期を迎えており(注1)、大半の借換えは完了しているが、今後借換えが到来するものも存在する。また、みずほフィナンシャルグループでは、03 年の 1 兆円増資時に発行した優先株が 7 月以降普通株への転換が可能となるため、希薄化対策として自己株式の

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

取得・償却を計画しており、これによる自己資本減少の影響もある。

現在、公的資金が残っている中央三井トラスト・ホールディングスとりそなホールディングスについては、中央三井トラスト・ホールディングスは09年8月までを目処に完済する方針を公表しており、りそなホールディングスも利益剰余金の積上げや優先株の市場発行などにより希薄化を回避しつつ公的資金を早期返済することを基本方針としている。

以上のように、6 大金融グループにとって自己資本の充実は引き続き重要な課題であり、特に、米欧の大手金融機関に比べて低いTIER Ⅰ比率の向上が求められている。

（注１）形式的には永久優先出資証券であるが、ステップアップ金利適用時期がくること等もあり、通常は任意償還され、新規発行により実質的に借り換えられる。

今後の業務展開の方向

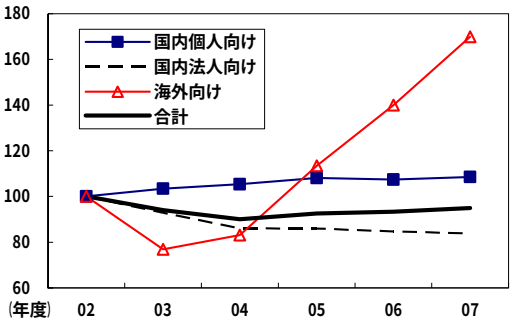
大手金融グループの決算は、不良債権処理に目処がついた05年度以降、ほぼ順調な推移をたどってきたが、07年度は、サブプライム問題の影響もあり大幅な減益決算となった。08年度は、サブプライム問題の影響が薄れることなどから、経常利益で07年度比24%の増益を予想している。

今後の営業展開については、メガバンクグループは、投信・保険販売などの預り資産営業やコンシューマーファイナンス、住宅ローン推進などの個人向け金融、M&A などの投資銀行業務やローンや資本市場調達等に関する法人向けソリューション営業の展開、アジアなどの新興国を含むグローバルビジネスの展開など、これまでの経営戦略を基本的に踏襲していく方向にある。こうしたなかで、たとえば、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループや三井住友フィナンシャルグループでは、JAL カードや OMC カードの買収なども含めて消費者信用分野での子会社再編などを進めつつあり、今後、収益的な効果も現れてくることになろう。

また、りそなホールディングスや住友信託銀行、中央三井トラスト・ホールディングスにおいても、それぞれ、住宅ローン推進や投信・保険販売などのリテール分野への注力、信託機能を活用した資産運用業務を重視した経営展開などが行われており、当面、こうした方針が継続されよう。

前記のように、6 大金融グループにとってサブプライム問題の影響は大きかったが、同問題によって米欧の大手金融機関が受けたダメージはさらに大きく、グローバル市場において日本の金融機関が活躍する余地が広がっていることも事実である。たとえば、07年度にはメガバンクグループを中心に海外向け貸出が大きく伸びたが（図 5)、米欧の大手金融機関の貸出余力が低下していることも背景にあるものとみられる。

(02年度＝100) 図5　6大金融グループの貸出金の内容



資料　6大金融グループ決算短信、同説明資料
(注) 1. 各社の連結決算数値の合計

自己資本充実を図りつつ、国内業務における収益力の増強とともに、海外業務におけるプレゼンスの向上を着実に進めていくことが肝要であると思われる。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます